

データセクション

> プロローグ

> Accelerate Transformation

> 資本効率向上への変革

> サステナビリティ取組みによる
経営基盤の強化

✓ データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画／主な表彰

用語集

発刊にあたって／サステナビリティ関連データ・
第三者保証

業界データ

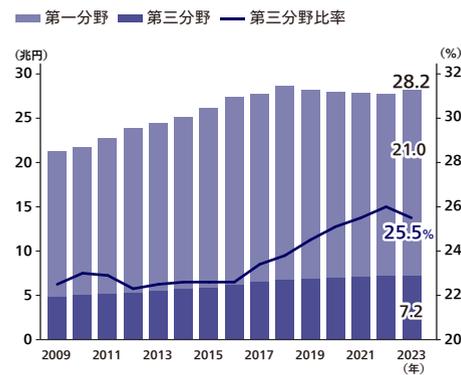
国内 日本の生命保険市場

生命保険市場の動向

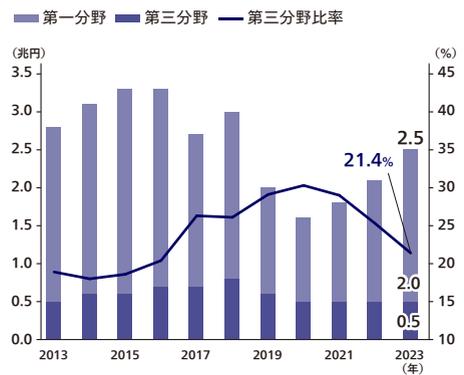
個人保険・個人年金保険における保有契約の年換算保険料(契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の1年間の保険料収入)は2023年度末現在で、28.2兆円(前年比+1.7%)となりました。うち医療保障等の第三分野の年換算保険料は7.2兆円(同+0.7%)となり、堅調に推移しています。新契約の年換算保険料は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も縮小する中、第一分野の増加が大きく牽引する形で、2023年には前年比+15.8%増加しました。

生命保険市場(個人保険・年金保険)の推移

保有契約年換算保険料



新契約年換算保険料

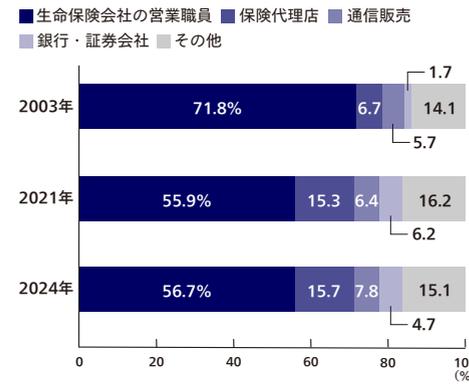


販売チャネル多様化と生活保障に対する高い準備意向がみられる

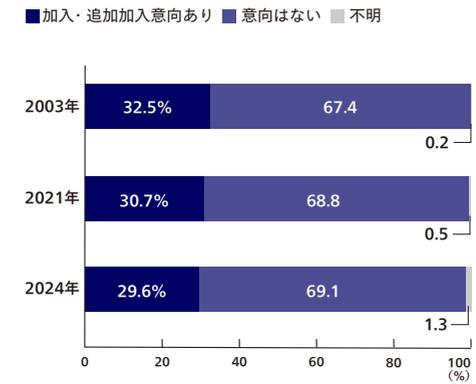
個人の生命保険・年金保険の世帯加入率は2024年調査において89.2%と従前から大きな変化はありませんが、直近の加入チャネルは、生命保険会社の営業職員に加え、保険代理店やインターネット等の通信販売、銀行・証券会社等、多様化が進んでいます。世帯加入率は高い状況にあり、2人以上世帯における生命保険(個人年金含む)の加入・追加加入意向調査では、コロナ禍が収束した2024年においても、保障加入ニーズは減少していないことがわかります。

生命保険・年金保険 世帯加入率 89.2% (うち年金保険世帯加入率 23.2%)

直近加入契約の加入チャネル (民間保険・かんぽ生命を除く)



2人以上世帯における生命保険(個人年金含む)の加入・追加加入意向



(データ) 生命保険文化センター 生命保険に関する全国実態調査

(データ) 生命保険文化センター 生命保険に関する全国実態調査

> プロローグ

> Accelerate Transformation

> 資本効率向上への変革

> サステナビリティ取組みによる経営基盤の強化

データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/サステナビリティ関連データ・第三者保証

データセクション

業界データ

海外 海外の生命保険市場

生命保険市場の動向

2023年における全世界の生命保険収入保険料は2,889十億ドルで、前年から+1.3%増加しました。生命保険市場規模は、第1位：米国(シェア24.7%)、第2位：中国(13.5%)、第3位：日本(9.6%)となっています。

■世界の生命保険市場(2023年上位10か国および当社進出国)

当社進出国※	順位	国名	生命保険収入保険料(百万米ドル)	前年比(インフレ率調整後)	市場シェア	一人あたり収入保険料(米ドル)	生命保険深度(対GDP)	人口(百万人)	実質GDP成長率
		全世界	2,888,998	+1.3%	100.0%	361	2.9%	7,967	+2.7%
○	1	米国	714,859	+1.4%	24.7%	2,136	2.6%	335	+2.5%
	2	中国	390,400	+12.5%	13.5%	274	2.1%	1,426	+5.2%
○	3	日本	277,198	+5.8%	9.6%	2,245	6.8%	123	+1.9%
	4	英国	236,941	+2.7%	8.2%	3,466	7.1%	68	+0.1%
	5	フランス	170,098	+1.1%	5.9%	2,431	5.5%	68	+0.9%
	6	イタリア	110,549	△7.7%	3.8%	1,878	4.9%	59	+1.0%
○	7	インド	100,185	+0.6%	3.5%	70	2.8%	1,433	+8.2%
	8	ドイツ	93,325	△10.5%	3.2%	1,106	2.1%	84	+0.0%
	9	韓国	84,364	△12.9%	2.9%	1,635	5.0%	52	+1.3%
	10	カナダ	70,319	+2.5%	2.4%	1,759	3.3%	40	+1.1%
○	25	オーストラリア	15,603	△2.6%	0.5%	584	0.9%	27	+2.1%
○	31	インドネシア	10,576	△10.7%	0.4%	38	0.8%	278	+5.0%
○	34	ベトナム	6,551	△15.3%	0.2%	69	1.6%	99	+5.0%
○	52	ニュージーランド	1,059	△8.9%	0.0%	205	0.4%	5	+0.7%

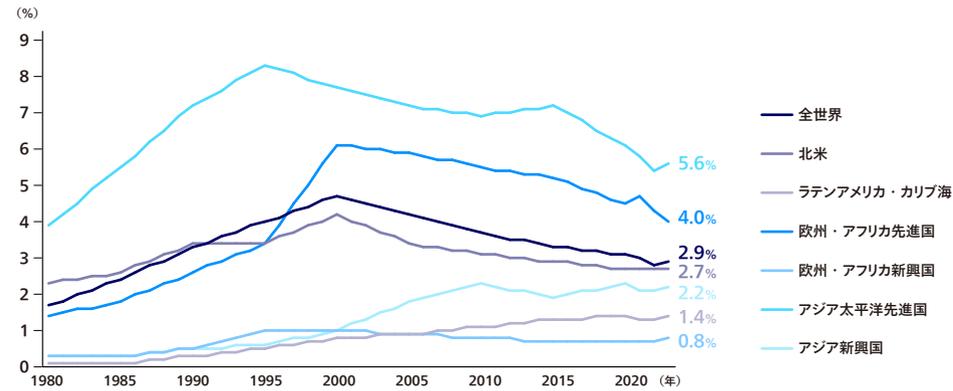
※個別国の開示データがない進出国(カンボジア・ミャンマー)を除く (データ) Swiss Re Institute Sigma No 3 / 2024 World insurance

新興国において今後さらなる生命保険の普及が見込まれる

全世界の生命保険市場成長率(インフレ率調整後)は2023年において+1.3%となっており、先進国が△0.7%となった一方で、新興国では+2.1%となり、全世界平均を牽引しました。新興国においては、生命保険の普及水準を示す生命保険深度(収入保険料対GDP比率)が先進国対比で低い状態にあり、経済成長を背景として今後さらなる普及が期待されます。



■世界の生命保険深度(収入保険料対GDP比率)の推移(2023年まで)



(データ) sigma explorer | Swiss Re Institute (sigma-explorer.com)

プロローグ

Accelerate Transformation

資本効率向上への変革

サステナビリティ取組みによる経営基盤の強化

データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/サステナビリティ関連データ・第三者保証

データセクション

グループ各社紹介

グローバルに事業分散の効いた確固たる事業基盤を構築

グループ統括	所在国	従業員数 ^{※1}
第一生命ホールディングス株式会社	日本	490名

国内保険事業	所在国	従業員数 ^{※1}	出資比率 ^{※2}	事業概要
第一生命保険株式会社	日本	47,502名	100%	1902年創業の国内中核事業会社。「一生涯のパートナー(お客さま第一主義)」を経営の基本理念に据え、主に生涯設計デザイナー(営業職員)チャネルを通じて、生命保険を中心とする幅広い商品・サービスを提供。より多くのお客さまの人生にさらに寄り添っていきけるよう、「保障」と「資産形成・承継」の両面からの最適な生涯設計コンサルティングに取り組む。
第一フロンティア生命保険株式会社	日本	543名	100%	「資産形成・承継分野を軸に、一人ひとりの幸せをサポートし、信頼され選ばれ続ける会社」をビジョン(目指す姿)とし、主に金融機関窓販チャネルを通じて個人年金保険商品や終身保険商品を提供。2007年8月に開業。
ネオファースト生命保険株式会社	日本	532名	100%	主に代理店チャネルを通じて健康増進に資する商品・サービスを提供。『一生涯のパートナー“「あったらいいな」をいちばんに。』のブランドメッセージのもと、多様化するお客さまのライフスタイルや価値観に寄り添い、今までにない新たなお客さま満足の創造に取り組む。2015年8月より、当社グループの一員として商品提供を開始。
アイペット損害保険株式会社	日本	660名	100%	主にペットショップチャネル、インターネットチャネルを通じてペット保険を提供。「ペットと人が共に健やかに暮らせる社会」の実現を目指し、ペットに関わる社会的課題に向き合いながら、取組みを進める。2023年3月に完全子会社化。
第一スマート少額短期保険株式会社	日本	6名 ^{※3}	100%	「あなたらしい」ライフスタイルを応援すべく、多様化するニーズに合わせた保険を、ダイレクトチャネルを通じて柔軟かつ迅速に販売。2021年4月に開業。

海外保険事業	所在国	従業員数 ^{※1}	出資比率 ^{※2}	事業概要
プロテクトティブ Protective Life Corporation	米国	3,586名	100%	当社の海外生保事業における最大規模の生命保険会社。2015年、完全子会社化。伝統的な個人保険・年金などのリテール事業と買取事業の両輪により、利益創出・事業規模拡大を追求する独自のビジネスモデルを構築。リテール事業における販売拡大と、資本効率の高い新規領域での買取等を通じて、資本効率の改善と利益規模の拡大を推進。
TAL TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.	豪州	3,000名	100%	豪州保障性市場のリーディングカンパニー。2011年、完全子会社化。各事業におけるパートナーとの強固な関係や、買取を通じた成長により11年連続で業界首位のポジションを維持(保有年換算保険料ベース)し、現在500万人を超えるお客さまに対して保障を提供している。業界トップの防衛とさらなる拡大、強固な事業基盤を活用した周辺事業展開を推進。
パートナーズ・ライフ Partners Group Holdings Limited	ニュージーランド	382名	100%	ニュージーランド市場において業界3位の生命保険会社(保有年換算保険料ベース)。2022年、完全子会社化。2010年の設立以降、独立アドバイザーチャネルを通じた保障提供により高成長を実現。2022年にニュージーランド銀行傘下の生命保険会社の買取・統合を完了させる等、チャネルの多様化、事業規模の拡大・安定化を推進。
第一生命ベトナム Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	ベトナム	1,956名	100%	当社グループの海外展開の第一号案件として、2007年に完全子会社化。ベトナムにおいて、個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供することで着実な成長を遂げ、大手生命保険会社の一角としての地位を確立。2024年は収入保険料ベースで業界4位。
第一生命カンボジア Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	カンボジア	411名	100%	カンボジアにおける初の日系生命保険会社。2018年に100%子会社として設立。2019年から営業開始。個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供。
第一生命ミャンマー Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	ミャンマー	332名	100%	ミャンマーで唯一の100%子会社形態の日系生命保険会社。2019年に100%子会社として設立。2020年から営業開始。個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供。

➤ プロローグ

➤ Accelerate Transformation

➤ 資本効率向上への変革

➤ サステナビリティ取組みによる
経営基盤の強化

▼ データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画／主な表彰

用語集

発刊にあたって／サステナビリティ関連データ・
第三者保証

データセクション

グループ各社紹介

海外保険事業	所在国	従業員数 ^{※1}	出資比率 ^{※2}	事業概要
スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	インド	5,614名	47.4%	インドの大手国有銀行2行と共同で2007年に設立した合弁会社。パートナー銀行のインド国内における幅広いネットワークを活用することで、個人・団体向けに保険商品を提供。
パニン・第一ライフ PT Panin Dai-ichi Life	インドネシア	393名	40%	インドネシアの金融グループであるパニングループとの合弁会社。2013年に投資。個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供。

非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)	所在国	従業員数 ^{※1}	出資比率 ^{※2}	事業概要
アセットマネジメントOne株式会社	日本	885名 (議決権 49% 30% (経済持分))		2016年に発足した当社およびみずほフィナンシャルグループ共同出資による日本有数の資産運用会社。バランス型ファンドや海外株式ファンドなどの公募投信、機関投資家向けの高付加価値商品・ソリューションサービスを提供。
パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社	日本	27名 ^{※3}	100%	クオンツ運用に強みを有する資産運用会社。2022年8月に当社100%出資の子会社として設立。最先端の金融技術・運用手法を駆使し、第一生命グループに運用機能・運用商品を提供するとともに、資産形成・承継領域におけるお客さま視点の商品開発・組成を推進。
第一ライフ丸紅リアルエステート株式会社	日本	単体22名 ^{※3} (グループ従業員数 約1,390名) ^{※4}	50%	2025年に当社と丸紅株式会社の折半出資による共同持株会社として発足。当社の生命保険会社としての資産運用ノウハウ・金融仲介機能と、総合商社である丸紅株式会社が保有する幅広いネットワークや知見を活かし、不動産のアセットマネジメントを主に、不動産の開発・所有賃貸からプロパティマネジメントまでを一貫して提供する不動産バリューチェーンを強化・拡大することで、幅広い不動産分野での価値提供を目指す。
トバース・キャピタル株式会社	日本	19名	73.1%	2023年に当社が出資した国内有数のプライベート・デット領域の資産運用会社。伝統的な銀行借入や資本市場調達にアクセス困難な企業ヘファイナンスを提供しつつ、機関投資家に対して魅力的なミドルリスク・ミドルリターンクレジット運用機会を提供。
キャニオン・パートナーズ CP New Co LLC	米国	151名	19.9%	企業や不動産へのクレジット投資を中心に国際的に事業を展開する米国のオルタナティブ資産運用会社。2024年に関連会社化。プライベート・デットや不動産などのオルタナティブ投資商品を通じ、年金基金やファミリーオフィスなどの機関投資家から資金運用を受託。
株式会社And Doホールディングス	日本	709名	15.7%	不動産事業を通じて世の中を安心、便利にすることを目標に、「ハウスドゥ」のブランドで全国にフランチャイズネットワークを展開する不動産サービスメーカー。時代に即した様々な不動産ソリューションサービスをワンストップで提供できることが強み。2025年6月に関連会社化。
Capula Investment Management LLP	英国	406名	15.0%	2005年設立のオルタナティブ資産運用会社。世界最大級の金利裁定戦略は、市場リスクに依存せず過去暦年でマイナスの年はなく極めて高いシャープレシオにて絶対収益を生み出す。グローバル金利運用やデリバティブを用いたヘッジ戦略において卓越したノウハウを有する。2025年に関連会社化。
株式会社ベネフィット・ワン	日本	1,312名 ^{※3}	100%	“サービスの流通創造”を掲げ、業界最大級の福利厚生会員制サービス「ベネフィット・ステーション」をはじめ、給与天引きサービス「給トク払い」、健診代行・特定保健指導などさまざまなサービスを提供。2024年5月に完全子会社化。

地域統括会社・中間持株会社	Innovation Lab	その他子会社
DLI NORTH AMERICA INC. 米国	Dai-ichi Life Innovation Lab, Tokyo 日本	第一生命テクノクロス株式会社 日本
DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD. シンガポール	Dai-ichi Life Innovation Lab, Silicon Valley 米国	株式会社第一生命経済研究所 日本
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社 日本	Dai-ichi Life Innovation Lab, London 英国	株式会社QOLeap 日本
現地法人・駐在員事務所	再保険	
Dai-ichi Life International (Europe) Limited 英国	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd. バミューダ諸島	

※各社の名称は2025年7月末時点
 ※1 2025年3月31日時点。一部は傘下企業の従業員を含む
 ※2 当社による直接出資比率および当社子会社を通じた間接出資比率の合計(2025年6月末時点)
 ※3 基準:常勤役員・社員(除 非常勤・執行役員・契約・嘱託・派遣・パート)のみ
 ※4 単体の従業員数は2025年7月末時点、グループ従業員数は2025年4月末時点

➤ プロローグ

➤ Accelerate Transformation

➤ 資本効率向上への変革

➤ サステナビリティ取組みによる経営基盤の強化

✓ データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/サステナビリティ関連データ・第三者保証

データセクション

財務・非財務ヒストリカルデータ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績※1										
経常収益	7,333,947	6,456,797	7,037,827	7,184,094	7,114,099	7,827,807	8,209,709	9,508,767	11,028,167	9,873,251
うち保険料等収入	5,586,001	4,468,736	4,884,579	5,344,016	4,885,407	4,730,301	5,291,974	6,654,427	7,526,357	6,795,905
うち資産運用収益	1,344,852	1,626,177	1,802,627	1,583,229	1,876,635	2,719,584	2,551,112	2,280,869	3,033,982	2,528,417
経常費用	6,915,781	6,031,477	6,565,833	6,751,149	6,895,718	7,274,945	7,618,811	9,121,266	10,489,161	9,154,179
うち保険金等支払金	3,830,942	3,618,386	3,789,908	3,839,106	4,870,795	5,001,110	5,855,703	6,548,179	6,756,863	6,581,327
うち責任準備金等繰入額	1,496,360	1,016,745	1,223,871	1,309,287	164,491	971,281	316,838	15,349	1,877,423	414,614
うち資産運用費用	524,042	342,102	548,958	541,541	821,971	326,626	381,136	1,145,908	603,877	810,290
うち事業費	661,384	650,985	661,111	703,573	680,154	689,058	752,160	841,699	926,325	989,777
経常利益	418,167	425,320	471,994	432,945	218,381	552,861	590,897	387,501	539,006	719,073
契約者配当準備金繰入額	97,500	85,000	95,000	87,500	82,500	77,500	87,500	95,000	87,500	100,000
親会社株主に帰属する当期純利益	178,516	231,286	363,929	225,036	32,433	363,777	409,354	173,736	320,765	429,614
財政状態※1										
資産の部合計	49,924,923	51,985,851	53,603,029	55,941,261	60,011,999	63,593,706	65,881,162	61,653,700	67,540,309	69,592,968
負債の部合計	46,991,963	48,848,584	49,853,757	52,227,669	56,235,081	58,786,577	61,472,654	58,991,935	63,658,152	66,123,261
うち責任準備金	42,922,534	43,740,238	44,597,718	47,325,762	49,520,817	49,897,295	51,407,656	52,498,771	55,268,875	57,701,860
純資産の部合計	2,932,959	3,137,267	3,749,272	3,713,593	3,776,918	4,807,129	4,408,507	2,661,764	3,882,157	3,469,707
うち株主資本合計	1,129,262	1,300,757	1,589,623	1,708,808	1,641,506	1,893,644	1,996,302	1,753,795	1,872,093	2,014,630
うちその他有価証券評価差額金	1,840,084	1,906,092	2,238,160	2,101,588	2,283,198	3,056,350	2,397,969	740,293	1,733,897	1,054,504
契約の状況※2										
新契約年換算保険料(億円)※3	3,873	4,407	4,065	5,087	3,360	2,289	3,131	3,936	5,030	5,464
うち国内グループ会社計(億円)	2,948	3,719	3,194	4,189	2,205	1,513	2,068	2,806	3,787	3,457
うち海外グループ会社計(億円)※3	924	688	871	898	1,156	776	1,063	1,131	1,243	2,007
保有契約年換算保険料(億円)	33,962	36,334	36,712	39,559	39,698	40,546	42,344	45,250	48,108	49,593
うち国内グループ会社計(億円)	26,348	28,654	28,955	30,925	30,579	30,786	30,902	31,197	32,634	33,198
うち海外グループ会社計(億円)	7,614	7,681	7,756	8,634	9,119	9,761	11,442	14,053	15,474	16,396

※1 TAL、パートナーズ・ライフが2023年度よりIFRS17を適用したことに伴い、2022年度数値もTAL、パートナーズ・ライフ分についてはIFRS17ベースに遡及適用し開示。

※2 2015年度から2018年度までは、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトティブ、TAL、第一生命ベトナムの合算。2019年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトティブ、TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジアの合算。2020年度から2021年度までは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトティブ、TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジア、第一生命ミャンマーの合算。2022年度以降は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、アイベット損保、プロテクトティブ、TAL、パートナーズ・ライフ、第一生命ベトナム、第一生命カンボジア、第一生命ミャンマーの合算。

※3 2019年度の数値より、TALは既契約増減を除いた基準で集計。

➤ プロローグ

➤ Accelerate Transformation

➤ 資本効率向上への変革

➤ サステナビリティ取組みによる
経営基盤の強化

✓ データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画／主な表彰

用語集

発刊にあたって／サステナビリティ関連データ・
第三者保証

データセクション

財務・非財務ヒストリカルデータ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
企業価値										
グループEV(億円) ^{※4※5}	46,461	54,955	60,942	59,365	56,220	69,712	71,509	70,743	85,106	81,646
グループ新契約価値(億円) ^{※4※5※6}	2,162	1,456	1,903	1,975	1,503	1,196	987	778	1,068	1,724
新契約マージン(%) ^{※4※5※6}	3.92	2.94	4.3	3.78	3.32	3.56	2.36	1.48	1.69	2.71
主要な財務指標										
ROE(%) ^{※1}	5.5	7.6	10.6	6.0	0.9	8.5	8.9	5.1	9.8	11.7
ROEV(%) ^{※5}	△21.9	20.3	13.1	△0.6	△2.8	32.5	4.9	3.9	26.8	△1.7
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	763.8	749.2	838.3	869.7	884.1	958.5	902.6	704.1	692.6	643.4
修正ROE(%) ^{※1}	-	8.6	8.5	7.6	9.5	8.9	8.0	4.9	8.2	10.7
経済価値ベースの資本充足率(%) ^{※4※5※7}	98	151	170	169	195	203	227	212	226	210
グループ修正利益(億円) ^{※1}	2,046	2,101	2,433	2,364	2,746	2,828	2,961	1,706	3,194	4,395
1株当たり指標										
1株当たり当期純利益額(EPS)(円) ^{※1※8}	37.63	49.16	77.67	48.61	7.13	81.40	95.79	42.75	82.42	115.95
1株当たり純資産額(BPS)(円) ^{※1※8}	618.22	667.15	804.42	810.18	836.06	1,082.27	1,027.28	676.70	1,026.76	942.52
1株当たり配当額(DPS)(円) ^{※8}	9	11	13	15	16	16	21	22	28	34
主要な非財務指標										
連結従業員数(名)	61,446	62,606	62,943	62,938	63,719	64,823	62,260	60,997	59,495	60,814
うち国内グループ会社計(名)	56,503	57,262	57,339	56,565	56,691	57,228	53,992	51,398	48,706	49,237
うち海外グループ会社計(名)	4,943	5,344	5,604	6,373	7,028	7,595	8,268	9,599	9,867	9,668
女性管理職比率(%) ^{※9}	23.3	24.2	25.2	25.6	26.5	27.5	28.5	29.3	29.6	30.8
障がい者雇用数(名) ^{※10}	926	953	966	955	976	1,046	1,011	977	963	991
CO ₂ 排出量(t-CO ₂ e) ^{※11}	178,100	171,900	166,000	155,300	113,300	88,700	71,200	44,800	42,700	32,700
紙使用量(t) ^{※12}	6,559	6,967	6,475	6,474	6,092	4,794	5,425	4,774	4,348	4,304

※4 2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施。

※5 2022年度の計算より、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の国内3社について、2025年度末に日本で導入される経済価値ベースのソルベンシー規制に沿った計算方法に変更。2023年度の計算より、プロテクト、TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフの海外各社についても新規規制に沿った計算方法に変更。

※6 2020年度から2023年度までの数値は、誤計上分を溯及修正して開示。

※7 2016年度数値より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。2019年度数値より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化。

※8 2025年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行ったことに伴い、当該株式分割が2015年度の期首に行われたと仮定し計算。

※9 当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※10 当社、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命テクノクロスの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※11 スコアP(1+2)ベース。第一生命ホールディングスおよび日本国内外における子会社・関連会社(2024年度は計40社)について合算。2019年度以降はマーケット基準で算出。2019年度以降は第一生命の生涯設計デザイナー等が業務上使用する私有車から生じるCO₂排出量を算定対象に含める等、算定基準を一部見直しのうえ算出。

※12 第一生命ホールディングスおよび日本国内外における子会社・関連会社(2024年度は計40社)について合算。

➤ プロローグ

➤ Accelerate Transformation

➤ 資本効率向上への変革

➤ サステナビリティ取組みによる
経営基盤の強化

✓ データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/サステナビリティ関連データ・
第三者保証

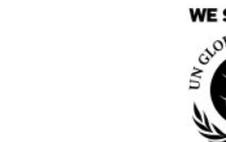
データセクション

イニシアティブへの参画／主な表彰

イニシアティブへの参画

外部組織との連携

当社グループは、国内外のサステナビリティ関連イニシアティブへの参画を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

 <p>21世紀 金融行動原則</p> <p>持続可能な社会の形成 に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)</p>	 <p>WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT</p> <p>国連グローバル・ コンパクト(UNGC)</p>	 <p>Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment</p> <p>国連責任投資原則(PRI)</p>
 <p>行動 量産</p> <p>輝く女性の活動を加速する 男性リーダーの会</p>	 <p>WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES</p> <p>女性の エンパワーメント原則 (WEPs)</p>	 <p>Japan Stewardship Initiative</p> <p>ジャパン・スチュワード シップ・イニシアティブ</p>
 <p>一般社団法人 機関投資家協働対話 フォーラム</p>	 <p>Challenge #HereWeGo203030</p> <p>2030年30%への チャレンジ</p>	 <p>インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative</p> <p>Advance A Stewardship Initiative for human rights and social issues</p>

■ 気候変動・自然資本関連イニシアティブ

 <p>CLIMATE GROUP RE100</p>	 <p>Climate Action 100+</p>	 <p>UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance</p>	 <p>GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero</p>
<p>RE100</p>	<p>Climate Action 100+</p>	<p>THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE</p>	<p>Glasgow Financial Alliance for Net Zero</p>
 <p>spring</p> <p>Spring</p>	 <p>TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures</p> <p>自然関連財務情報開示 タスクフォース(TNFD)フォーラム</p>	 <p>GX 推進機構 Acceleration Agency</p> <p>脱炭素成長型 経済構造移行推進機構 (GX推進機構)</p>	

当社グループの取組みに対する主な表彰

 <p>2025 ESG FINANCE AWARDS JAPAN GOLD</p> <p>第6回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 投資家部門金賞(環境大臣賞)</p>	 <p>2025 健康経営銘柄 健康経営銘柄</p> <p>健康経営銘柄2025</p>	 <p>2025 健康経営優良法人 EDHO Investment for Health ホワイト500</p> <p>健康経営優良法人2025 ホワイト500</p>	 <p>NADE BRAND AND LOGO 2024</p> <p>なでこ銘柄 2024</p>	 <p>WGEA Employer of Choice for Gender Equality</p> <p>Employer of Choice for Gender Equality(オーストラリア)</p>	 <p>プラチナくるみんプラス</p>
--	---	--	---	---	--

プロローグ

Accelerate Transformation

資本効率向上への変革

サステナビリティ取組みによる
経営基盤の強化

データセクション

- 業界データ
- グループ各社紹介
- 財務・非財務ヒストリカルデータ
- イニシアティブへの参画／主な表彰
- 用語集
- 発刊にあたって／サステナビリティ関連データ・
第三者保証

データセクション

用語集

修正ROE/ グループ修正ROE	Return on Equity/自己資本利益率 グループ修正ROE=修正利益÷{純資産－のれん・確定利付資産含み損益(税後)・市場価格調整(MVA)関連損益累計(税後)など}
修正利益/ グループ修正利益	株主還元の原因となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したもの グループ各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示す。持株会社である当社は、グループ各社から受け取る配当金などに基つき株主還元を行う
フリーキャッシュ	会計資本、健全性規制、ESRのうち最も厳格な基準における余剰資本
CX	Customer Experience/顧客体験 お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
DX	Digital Transformation/デジタルトランスフォーメーション 進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念
ERM	Enterprise Risk Management/統合的リスク管理 リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること。 具体的には、リスクを適正にコントロールし健全性確保を図る一方で、より高い利益が見込める事業などに資本を配賦していくことで資本効率・企業価値向上を実現する取組み
ESR	Economic Solvency Ratio/経済価値ベースの資本充足率 資産・負債を足元の市場金利などで時価評価した指標で、一定のストレスに対する資本の余力を示す指標
EV	Embedded Value 「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つ
Financial Well-being	経済的な安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態
GHG	Greenhouse Gas/温室効果ガス 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの、太陽に温められた地表から放射される熱(赤外線)を吸収する性質を持つガスで、これらが大気中に増えると、地球温暖化に影響を及ぼす
ROEV	Return on Embedded Value/EV成長率 EVの増加額を生命保険会計の特殊性を考慮した利益とみなし、企業価値の成長性を測定する指標
TSR	Total Shareholder Return/株主総利回り キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた株主にとっての総投資利回り
Well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のWell-beingに貢献することを目指しています

(五十音・アルファベット順)

➤ プロローグ

➤ Accelerate Transformation

➤ 資本効率向上への変革

➤ サステナビリティ取組みによる
経営基盤の強化

✓ データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画/主な表彰

用語集

発刊にあたって/サステナビリティ関連データ・
第三者保証

データセクション

発刊にあたって／サステナビリティ関連データ・第三者保証

「第一生命ホールディングス 統合報告書2025」の発刊にあたって

本書を最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。

当社グループは、日本初の相互会社として1902年に創業して以来、120年以上にわたり、多様なステークホルダーの皆さまと協創による変革を通じ、価値創造の歴史を紡いでまいりました。株式会社化を経て持株会社体制に移行した2016年度以降は、当社グループの中長期的な価値創造ストーリーをより深くご理解いただくため、統合報告書を毎年発行し、資本市場関係者の皆さまからのご意見や外部機関での評価、政府・諸団体等が定める指針などを踏まえ、改善を重ねてまいりました。

本年度版のポイントは二つです。

まず、2030年度に当社が目指す姿に向け、どのような経営を志向しているかということについて、中期経営計画初年度の振り返りや課題、今後の計画を通してわかりやすくお伝えすることに注力しました。お伝えしたい情報は年々増えておりますが、その中で思い切って掲載内容を精選し、必要に応じて他の媒体へ誘導する構成としています。結果として、やや思い切り過ぎた感もありますが、それも次年度以降の改善の糧といたします。

一方で、社外取締役や各CXOの想いはしっかりと盛り込みました。中期経営計画を1年経たからこそ語れる課題や今後の施策を、余すことなく率直にお伝えしています。

第二に、新商号・新ブランドへの移行期であることを、本書全体から感じ取っていただけるよう工夫しました。2026年4月の新たな商号でのスタートに向け、新たなブランドカラーであるブルーを誌面に取り入れ、企業価値向上、目指す姿に向けた変革等、グループ全体が変わろうとしている姿勢を、ビジュアル面からも表現しています。

当社グループが紡ぐ成長に向けた変革のストーリーを、投資家・株主の皆さまにも深くご理解いただき、引き続きご支援を賜れば幸いです。

末筆ながら、本レポートの編集責任を担う担当執行役員として、統合報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることをここに表明いたします。今後もいただいたご意見を真摯に受け止め、開示内容のさらなる充実と改善に努めてまいります。

執行役員 甲斐 章文

サステナビリティ関連データ・第三者保証

サステナビリティに関する詳細なデータ及び第三者保証は当社WEBサイトをご参照ください。

WEBサイト

サステナビリティ関連データ

第三者保証

一般財団法人日本品質保証機構

一般社団法人非財務情報保証協会

お問合せ先

第一生命ホールディングス株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1

経営企画ユニット IRグループ

03-3216-1222(代表)

お問い合わせ

将来の見通しに関する注意

将来の業績に関して本誌に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」「予期する」「計画」「戦略」「期待する」「予想する」「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした第一生命ホールディングス株式会社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

> プロローグ

> Accelerate Transformation

> 資本効率向上への変革

> サステナビリティ取組みによる
経営基盤の強化

✓ データセクション

業界データ

グループ各社紹介

財務・非財務ヒストリカルデータ

イニシアティブへの参画／主な表彰

用語集

発刊にあたって／サステナビリティ関連データ・
第三者保証